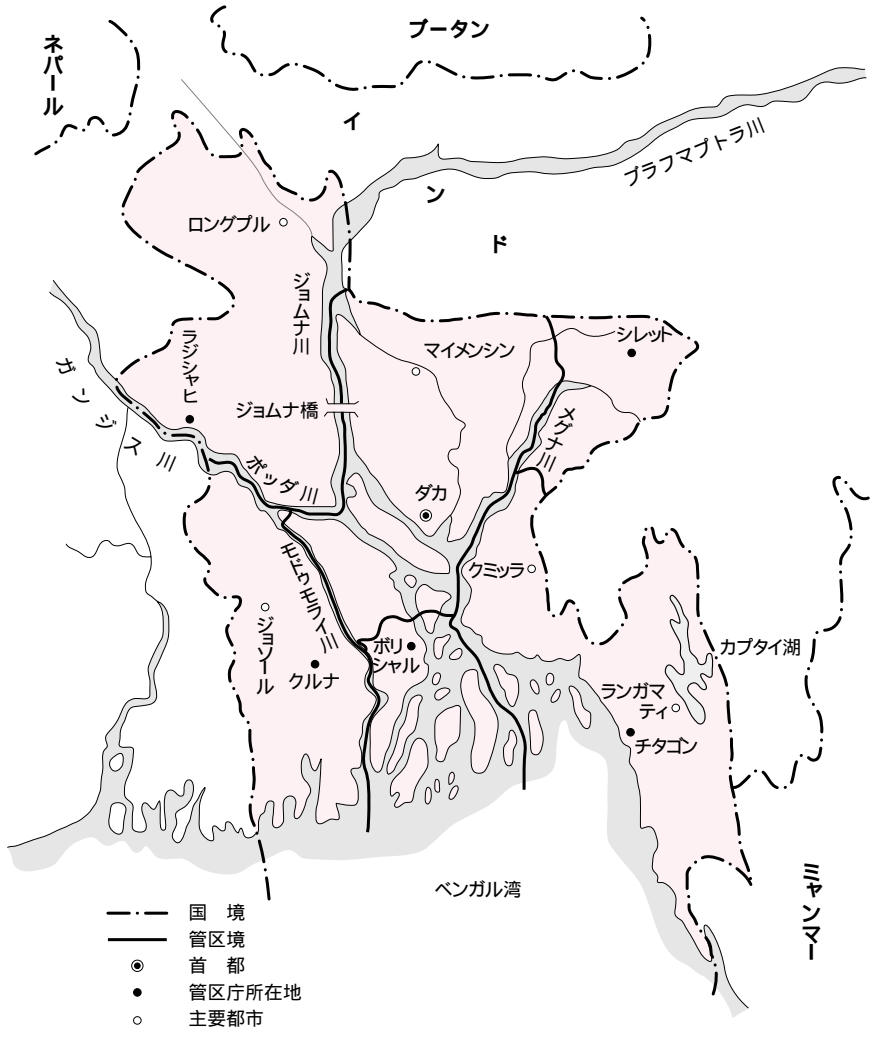


悪化する治安，対決強める与野党：2004年のバン グラデシュ

著者	長田 満江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[473]-496
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002532

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億3520万人(2004年央推計)	元首	イアジュッディン・アーメド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=58.94タカ,2003/04年度平均レート)
言語 ベンガル語,英語	会計年度	7月~6月



悪化する治安，対決強める与野党

おさ だ みつ え
長 田 満 江

概 況

2004年は、イスラーム過激派によると見られる爆弾テロ，野党指導者の殺害，利権がらみの殺人など，治安の悪化が目立った1年であった。治安の回復は，2001年10月の選挙で政権を握った時から，バングラデシュ民族主義党(以下，BNP)を中心とする連立政府にとって最重要課題のひとつであった。しかし，これまでの政府の治安対策は公正さを欠き，主要野党のアワミ連盟(以下，AL)をはじめ，左派政党などの反発を招いてハルタル(ゼネスト)が繰り返された。政情不安の高まりを懸念した財界，とくにハルタルによる経済的な打撃が大きい縫製業界，国際協力機関，欧米諸国等が与野党に自制と話し合いを呼びかけたが，両者の歩み寄りが見られる度に爆弾テロが起こり，与野党ともさらに対決色を強めるという悪循環を繰り返している。2004年12月に首都ダカで南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議が開催される予定であったが，スマトラ沖大地震・津波のために延期され，2005年2月の開催予定も，インド政府がネパールの国王親政への批判およびバングラデシュで1月末に起こったAL指導者のキブリア前蔵相に対するテロ事件など安全上の理由から首脳会議欠席を通告，結局再延期された。経済的には7～8月の洪水被害による物価上昇，アメリカの縫製品輸入割当制廃止に伴う対米輸出の激減，政情不安による国内・外国投資の伸び悩みなど，今後の経済運営に赤信号が灯っている。

国内政治

続発する爆弾テロ

2004年に入って，バングラデシュでは爆弾テロが続発している。最初の事件は1月11日，シレットのシャージャハーン聖廟で起こったもので，2人が死亡，37人が負傷した。5月21日には同じくシレットの聖廟で爆弾テロが起こり，2人死

亡、70人が負傷した。当時、聖廟を訪問していた駐バ英国大使、県知事も負傷している。政府の要請を受け、イギリス政府はスコットランドヤードの爆破物専門家3人を送り、爆弾テロの調査に当たさせた。警察は国内のイスラーム系組織を中心に捜査、かつてターリバーンと強い関係を持っていたマドラッサ(宗教学校)校長を調べている、との報道がなされたが、犯人逮捕には至っていない。シレットではその後、2映画館で爆発事件があり、また市長を狙ったテロ事件も起きている。

8月21日には首都ダカでALのハシナ・ワゼド党首を狙った爆弾テロがあり、死者20人、負傷者200人を出す大惨事となった。2万5000人を集めて開かれたAL集会でハシナ党首が演説を終えた時、演台に向かって手榴弾13発が投げられたもので、ハシナ党首は難を逃れたが側にいた警護員1人が死亡している。政府の要請を受け、インターポールは5人、FBIは3人の専門家を派遣、調査に当たさせたが、犯人像が明らかにされることもなく、犯人逮捕の報道もない。8・21爆弾テロに関する司法調査委員会の報告は10月2日に内務省に提出された。公表はされていないが、外国勢力の介入があったことを示唆したものだと言われている。テロ事件がアル・カーイダやターリバーンなどと関係を持つ国内のイスラーム過激派勢力によってひき起こされたものであり、それら過激派と連立与党のイスラーム協会とがつながっているため、公表できなかつたと見られている。こうしてみると、政府が国際機関やアメリカ捜査当局に協力を依頼したのは、犯人逮捕が目的であったかどうか、疑問が残る。捜査の公正さを国民に印象づけるため、外国専門家を隠れ蓑に利用したと批判されても仕方あるまい。

手榴弾を使った爆弾テロは2005年1月27日にも起こり、AL指導者のキブリア前蔵相など5人がハビゴンジで殺害された。今回も政府はインターポール、FBI、スコットランドヤードに捜査協力を依頼している。これに対しアメリカ大使館のスポークスマンはあらゆる証拠、証人にアクセスできることを条件にFBI捜査官をバングラデシュに派遣するとし、「もしこうした条件が8月21日の事件でも認められていたならば、彼らの捜査協力はもっと意味のあるものになっていただろう」と述べている。

対決色強める野党

上記の爆弾テロを含め、2004年はALを狙ったテロ事件が頻発した。5月7日、ALの国会議員がダカ近郊のトンギで開かれた集会で演説中に射殺され、6月21

日にはシレットで開かれた AL 女性活動家集会において手榴弾が爆発，1人死亡，56人が負傷している。8月7日にも同じくシレットの AL 集会で自動車に爆弾が仕掛けられ，死者1人，AL 活動家30人が負傷した。こうしたテロ事件が起こる度に AL はハルタルなど街頭行動を強化，政府への対決色を強めていった。2003年の数回に比べ，2004年中に AL が呼び掛けた全国規模のハルタルは22回にも達している。

ハルタルについては，それが経済に与える悪影響，日雇い労働者など貧困層への経済的打撃，与野党活動家の衝突と政治不安，社会不安の醸成などから経済界，とくに厳しい国際競争の中で納期の遅れが許されない縫製業・ニット産業の経営者は同戦術を自制するよう AL など野党に求めてきた。多くの国民もハルタルを支持しているわけではない。また，世界銀行などの国際機関，先進国の経済協力機関もハルタルには批判的である。にもかかわらず，バングラデシュの主要政党は，これまでどの政党も，政権を握っている時はハルタルを厳しく批判しながら，自らが野党の立場になった時にはハルタル戦術を繰り返してきた。

AL が国の内外から出ているハルタルへの批判に応え，それ以外の政治活動のあり方を模索してきたことは確かであろう。2003年6月以来，AL は国会をボイコットしてきたが，2004年6月の予算国会には出席，34を数える国会常任委員会に出席する委員も指名した。6月21日，縫製業者代表との会談でハシナ党首は条

件付きながらハルタルの呼び掛けはしないと発言，7月14日には縫製品製造・輸出業者協会(BGMEA)の仲介でBNPとAL代表がハルタル問題に関して話し合うことに同意した。批判の多いハルタル政治に代わって，国会および各種常任委員会を中心とした政治活動に運動の主軸を移そうとしたのである。

しかし，8月21日のハシナ党首を狙った爆弾テロは，こうした与野党話し合いの機運を吹き飛ばすことになった。事件を機にALは再びハルタル戦術を復活させ，8月24・25日に2日つづきのハルタルを実施した。また，8月29日には，かつてALと共闘した労働者党(WP)，バングラデシュ共産党(CPB)，民族社会党(JSD)など左派系政党，人民フォーラム(Gono Forum，以下GF)，「バングラデシュ新潮流」(Bikalpa Dhara Bangladesh，以下BDB)などと「野党共闘会議」を設立，目標を政権打倒の一点にしぼって運動を展開することが合意された。

9月以降，ALのハルタル呼びかけは少なくなっている。野党共闘会議の設立で反政府運動の幅は広がったが，ハルタル政治に批判的な政党を抱え込むことになったためである。

2005年1月27日の爆弾テロでキブリア元蔵相が犠牲となった事件は，ALを再びハルタルの呼びかけへと引き戻した。ALは1月29日から31日まで，さらに2月3日から6日までの，各60時間の連続ハルタルを実施，現政権が退陣するまで国会をボイコットすると発表している。ALはハルタル戦術が経済的に，また長期的にみて政治的にも積極的な意味を持ち得ないものであることは理解しているものの，ハルタル以外に有効な政府批判の方法を見出せていない。

第3 勢力の結集

2004年3月，GF代表のカマル・フセインが呼びかけ，「犯罪的政治をなくし，暴力と汚職のない国家をつくる」ことを目的に，既成の政党に属さない第3勢力の結集をはかるべく，「統一への全国プラットフォーム」を開催した。集会には政治家，弁護士，学者，ジャーナリスト，NGO活動家など約7000人が集まり，政治組織として「統一行動」(Oikya Procheshta)を旗揚げし，32人からなる運営委員会を設立，12項目の行動宣言を採択した。元大統領で最高裁長官在任中の1996年に選挙管理内閣長官を務め，国民の信頼が厚いシャハブッディン・アハメドがメッセージを送ってきている。集会には，ボドルドッザ・チョウドリ(以下，B・チョウドリ)前大統領も参加した。B・チョウドリは2001年10月，BNP推薦の大統領となり，翌年6月，若手勢力の圧力で退陣した，BNP生え抜きの政治

家である。その後2003年11月に新しい政治組織として「バングラデシュ新潮流」(BDB)を立ち上げ、BNP 政権への批判を強めるとともに、AL にも与しない第3勢力の結集を呼びかけていた。2004年3月10日、BNP 現職議員2人が「BNPの汚職や犯罪に責任を持ってない」として党を脱退、B・チョウドリの政治活動に参加を表明した。B・チョウドリの子息、マフィ・チョウドリと退役陸軍少将マティンである。2人はBNPを脱退したことで国会議席を失い、その後行われた補欠選挙に出馬。マフィは再選されたが、ダカ10区の補欠選挙に出馬したマティンは与党の大々的な不正行為でBNP候補者に議席を奪われている。

こうした第3勢力の結集が政界再編成を促し、既成の政党とは異なる政権の受け皿となりうるのではあるだろうか。政界再編成については、カマル・フセインがALを離れて人民フォーラムを作った時にも期待が集まったが、フセイン支持者を中心とした第3勢力の拡大は起きなかった。今回はB・チョウドリがBNP支持者に影響力を及ぼすことで政界再編への期待が高まっている。9月28日には両代表が会談し、必要に応じて選挙連合を検討すると明らかにしており、次の国会選挙を視野に入れた動きとして注目される。しかし、利権と組織票とが政治を動かしてきたバングラデシュの政治的風土を変えることは難しく、これら第3勢力がBNPとALの2大政党に代わって政権を担うようになるとは思えない。

治安の悪化と与党連合の対応

治安の悪化は、前述の爆弾テロやAL指導者を狙った襲撃事件によるものだけではない。すでに2003年から利権がらみの殺人や、政党内部抗争、あるいは政党間の抗争による殺人事件が増え、殺害された人数は同年だけで4500人、前年を大きく上回っている。2004年に入って、商店主や企業経営者を狙った殺人事件が急増した。4月初め、ダカで商店主など約5000人が集まり、政府に企業家を狙った犯罪の取締まりを要求する集会とデモを行っている。こうした殺人事件は、利権がらみの抗争や、企業家の上納金支払をめぐる対立から起こっていると見られており、その背後には政府与党指導者の存在がささやかれ、警察がどこまで事件を解明できるか疑問が出されている。

殺人事件の多発を背景に、政府は2003年7月、治安改善を目的に新たな組織として迅速行動隊(Rapid Action Battalion：RAB)を設置している。軍、準軍隊、治安警察で構成されたこの組織は、政治テロや武器密輸、殺人など凶悪事件の捜査を担当することになっているが、捜査の過程で多数の犠牲者を出し、設置以来

2004年9月初めまでに16人がRABによって射殺あるいは巻き添えで殺害されたと伝えられる。

地方都市においても治安の悪化が顕著となった。とくにシレットでは爆弾テロが頻発、西南地域のクルナ、西北地域のボグラなどでは殺人事件が多発した。これら殺人事件には、非合法のイスラーム過激派組織である「バングラデシュの覚醒したムスリム人民」(Jagrata Muslim Janata Bangladesh : JMJB)が関係している。同組織はバングラデシュをイスラーム原理主義的に統治することを目的に1998年に結成されたもので、指導者の愛称をとって、一般にはバングラ・バイ(ベンガルの兄弟)と呼ばれる。国内に軍事訓練センターを持ち、武器密輸にも関与しているとみられている。同組織がアル・カーイダやターリバーンとつながりを持っているとの報道は多いが、現在どのような実質的関係を保持しているのか、明らかではない。

カレダ首相はJMJBの指導者逮捕を指示したと明言している。しかし、BNPや連立政府を構成するイスラーム協会の中にはそれに反対する意見も強く、警察は指導者逮捕に消極的である。2004年に入ってクルナでは非合法の東ベンガル共産党(PBCP)によるBNP活動家襲撃事件が連続して発生したが、JMJBの殺害相手はこれらPBCP活動家であることから、当局がJMJBの活動を黙認しているのではないかとの見方もある。真偽は不明だが、法と秩序の回復を選挙公約のひとつとして政権の座に就いたBNP連立政府が、自己防衛や政党の利益のために、JMJBによる明らかな違法行為を容認しているとすれば、治安の悪化を防げるはずがない。首相の指導力に対する疑問も強まり、政府と警察に対する国民の信頼を保つことも不可能となる。

強硬姿勢を貫く与党連合

治安の悪化が国民の政府不信を高めているなかで、与党連合は野党の政治活動に強硬姿勢を貫き、それが政府不信を増幅させる結果を招いている。

ALは2004年に入って政府退陣を要求した活動を強め、最初は2月12日に期限を設定し、政府に対し、選挙手続きの改革、汚職追放など15項目要求を受け入れるか退陣するよう迫った。次は4月30日に期限を設定し、政府に退陣と国会選挙の実施を要求、その日に向けてハルタル戦術を強化した。これに対し政府は多数のAL活動家を予防拘禁することで対処した。4月26日までの逮捕者は1万5000人に達したと報道されている。8月21日のハシナ党首への爆弾テロ事件に抗議す

る AL の集会が10月3日に開かれたが，これに向けても9月中に3100人が逮捕されたという。こうした大量逮捕に対し，人権擁護団体や弁護士会が政府に抗議し，直ちに拘禁を解くよう要求した。その後拘禁は解かれたが，すべての人が釈放されたわけではない。

こうした強硬姿勢は，BNP を脱党した政治家にも厳しく適用された。とくにダカ10区選出のマティンに対しては，同氏が経営する5つの事業所の預金勘定を凍結し，事業所のひとつを襲撃した。またマティンが補欠選挙に立候補した際，以前から使用していた選挙シンボルの使用を認めないなどの対応を示した。補欠選挙は7月1日に実施されたが，目に余る妨害・不正が行われた。選挙管理委員会はBNP の候補者の当選を発表した。その後2つの主要選挙監視団が共同記者会見を行い，今回の補欠選挙について「これまでのどの選挙のなかでも最悪の選挙」と評している。

汚職対策委員会をめぐる問題

ドイツに本部のある汚職調査国際 NGO の Transparency International は2004年10月，バングラデシュが国際的な汚職認知指数評価で4年連続最下位となったと発表した。バングラデシュでは，政権交代が起こるたびに汚職追放が政府の重要課題とされてきた。だが，新政権が実施する汚職摘発は前政権への報復的な意味合いが強く，新たに政権を掌握した政党はやがて汚職に手を染めるということの繰り返しであった。どの政党も，政・官・財の癒着によって築き上げられてきた汚職構造を根本から改革することは考えていない。とはいえ，汚職に対する国民の不満，国際的批判の高まりを背景に，BNP は2001年の国会選挙では選挙綱領に政府機関とは別の，独立した「汚職対策委員会」(Anti-Corruption Commission : ACC)の設置を掲げた。

しかし，同委員会設置法が国会を通ったのは，ようやく2004年2月のことであり，汚職対策委員会メンバーが任命されたのはさらに遅れて2004年11月，政権任期も半ばを過ぎてからであった。委員長にはH・カーン前最高裁判事が，委員として2人の学者が任命され，同委員長はACCの役割を「汚職に対するジハード(聖戦)」と表現して意気込みを示してみせた。ACCの設置でこれまで汚職摘発を担当してきた政府の汚職対策局(Bureau of Anti-Corruption : BAC)は解散され，そこで働いていた職員930人の大部分はACCが吸収することになった。

ACCは，政府に汚職根絶という強い決意があって設置されたものではなく，

2001年の選挙公約であり、2006年に予定される次の国会選挙を見越して作られた、名目的な機関であった。委員長・委員とも政府任命で、その人選についても、果たして適切であるかどうか疑問視されていたのであり、国民ははじめから期待を持っていただけではなかった。こうして生まれた ACC であるが、その設置の直後から問題に直面した。ひとつは委員長と委員との対立である。両者は組織のあり方、汚職調査の進め方などでことごとく対立している。もうひとつは事務局長の辞任である。組織の要である事務局長を欠いた状況の下で、ACC は機能障害を起こしているように見える。

憲法改正と与党の意図

2004年5月、国会に憲法第14次改正案が上程された。AL は政府の憲法草案に反対を表明、国会審議をボイコットした。与党連合、野党からは一部国民党 (Jatiya Party : JP) 議員、農民労働者人民連盟 (KSJL) 議員、無所属議員が出席したが、憲法改正内容についての実質的な審議はないまま、賛成226、反対1で可決され、早くも2日後には大統領が署名して発効した。野党の JP が今回、憲法改正に賛成票を投じたのは、政府と JP の間でエルシャド党首の収監をめぐる取引があったためとみられている。

改正案のひとつは国会に女性のための45議席をリザーブすることである。これら女性保留議席は直接国民が選挙するのではなく、国会議員によって選出されることになっている。女性保留議席は1973年の第1回国民議会選挙では15議席認められていた。女性の議席リザーブは2001年7月までの時限立法であり、それまでに改憲できなかつたため失効、同年の国会選挙では女性の保留議席はなく、女性は一般の立候補者と同じ条件で選挙戦を戦わざるを得なかつた。今回の改憲は、この女性保留議席について、議席数を増やして復活させたものである。野党 AL、女性活動家団体、市民団体などは、今回の女性保留議席の人数はともかく、その選出が国民に直接選挙されるのではなく、国会議員によって行われる、という点に強く反発している。全国を45の選挙区に分け、各選挙区で女性の立候補者同士が議席を争うようにすべきであり、それが女性の自覚を高め、女性のエンパワメントにつながるのと主張である。女性保留議席復活はBNP の選挙公約であり、当時はBNP も直接選挙を主張していた。それが国会議員による間接選挙に変わった理由は、選挙結果に自信が持てないことに他ならない。

最高裁判事の定年を65歳から67歳に引き上げるなど、憲法上規定されているい

くつかのポストの定年延長も憲法改正に盛り込まれた。最高裁判事の定年延長問題が急に浮上してきた理由は、与党連合の再選を狙った措置とみられている。現在の最高裁長官は2005年には65歳の定年を迎える。定年を延長すれば2007年3月まで在任が可能になり、2006年10月に予定される次の国会選挙は、憲法に従い、前最高裁長官が選挙管理内閣の長官に就任して実施される。だが、定年を延長しなければ現在の最高裁長官は2005年に退任、次期長官にはAL寄りとみられているルフル・アミン判事が就任する。2006年10月の選挙時点までに同判事が最高裁長官を辞任し、「前」最高裁長官として選挙管理内閣の長官となる可能性が出てくる。与党連合としては、AL寄りの判事を選挙管理内閣の長官にすることは、なんとしても避けたいと考えたのである。

経 済

マクロ経済バランスの改善

中央銀行発表の統計によれば、2003/04年度(7月～6月)のGDP成長率は5.5%と、前年度の5.3%をやや上回った。農林水産業部門の成長率は2%にとどまったが、製造業部門や輸出の好調に支えられたためである。農業の低成長は、主力の穀物(米・小麦)生産量が2744万トンの、2002/03年度比75万トンの増産にとどまったこと、前年度の農業部門成長率が3.3%と高かったことなどによる。一方、製造業では縫製品、綿糸布、食品加工などが増産し、成長率は前年度の6.7%に対し7.4%となった。エネルギー、建設、運輸、卸・小売部門なども6%以上の高い成長率を示し、経済は全体として好調を維持した。

2003/04年度の財政は歳入が当初予算に達しなかったが、年次開発計画の支出も当初予算以下だったため、財政赤字は、当初予算のGDP比4.8%が、修正予算では4.2%に低下した。また赤字補填の銀行借入依存も低下、財政インフレ懸念も遠のいた。財政赤字の縮小はIMFなど国際機関の援助条件のひとつであったことから、IMFの資金が提供され、外貨事情は好転した。

対外的には、輸出は前年度から回復基調にあったが、その流れは2003/04年度にも続き、輸出額は前年度の65億4800万ドルから75億2100万ドルへ、14.9%増加した。とくにニット製品の輸出(21億5000万ドル、輸出総額の28.3%)の伸びが前年比29.9%と最大を記録した。次いで縫製品の輸出(35億4000万ドル、同46.5%)が前年比18.6%伸びている。国内経済が堅調に推移、また上記製品輸出の増加で消費財、

表 マクロ経済指標

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
GDP 成長率 (%)	5.9	5.3	4.4	5.3	5.5	6.0
歳入 / GDP (%)	9.0	9.5	10.1	10.2	10.6	10.5
財政赤字/GDP (%)	-7.0	-7.2	-4.3	-3.9	-4.2	-4.2
経常収支/GDP (%)	-0.4	-1.7	0.5	0.4	0.9	--
CPI 上昇率 (%)	2.8	1.9	2.8	4.4	5.8	4.5
外貨準備高 (年度末・億ドル)	16.0	13.1	15.8	24.7	27.1	32.2 (04年12月)

(注) 2004/05は予測

(出所) *Economic Trends*, Feb 2005, Bangladesh Bank ウェブサイトおよびアジア経済研究所『アジア動向年報』各年版より作成。

原料、中間財、加工機械等への需要が高まり輸入も増加、貿易赤字は前年度22億2000万^{ドル}から23億2000万^{ドル}へと拡大した。しかし、海外からの出稼ぎ送金が前年度比10.1%増の33億7200万^{ドル}と最大規模となり、経常収支は前年度同水準の1億7600万^{ドル}の黒字となった。外貨準備高も、BNP 政権誕生時の9億^{ドル}をボトムとして年々回復、2003/04年度末には27億500万^{ドル}となり、その後2004年12月には32億2260万^{ドル}の最高水準を記録している。前 AL 政権時代に顕著となったマクロ経済不均衡は正を課題としてきた現政権の経済運営は、一定の成果をあげたといえる(表)。

蔵相は2004年5月の予算案の説明に当たり、中期マクロ経済フレームワークとして、2004/05年度 GDP 成長率を6%、2005/06年度のそれを7%に順次引き上げ、歳入の GDP 比を現在の10.5%から2007/08年度に12%に引き上げ、政府支出の GDP 比を14.5%から16.2%への上昇に抑えることで財政赤字の GDP 比を現状並の4.2%水準に保ち、物価上昇率は4.5%以下に抑制、貧困削減のための財政支出は最低でも毎年 GDP の1%ずつ増やす、と発表している。

縫製品輸出問題

2004年12月末で一般特惠制度(GSP)が失効、同時にアメリカとの多国間繊維協定(MFA)も廃止されることから、2004年を通して政府はその対応に追われた。とくに国際競争力の弱い縫製品、ニット製品の輸出は大きな打撃を受けることが予測され、縫製品製造・輸出業者協会(BGMEA)は対策に苦慮した。年初から協会を悩ませたのは、治安の悪化と野党によるハルタルが増えたことであった。納

間に間に合わないことを心配した欧米系の縫製・ニット製品バイヤーの多くがバングラデシュへの発注を見合わせはじめたからである。BGMEAは商工会議所などとも協力して、政府および野党勢力の双方に働きかけ、ハルタルを回避するように与野党の話合いを呼び掛けた。しかし、話し合いの気運が出る度に爆弾テロが起こり、事態は悪くなる一方であった。また、6月には輸出競争力をつけるため、輸出加工区内に中央保税倉庫を建設し、300億^{ドル}の縫製業特別投資基金を作るよう政府に要請した。これにより原料や製品の保管を集中的に行い、注文から輸出までの期間を従来の90～120日から60日に短縮するとともに、合理化投資を促進するためである。だが、この要請は8月に拒否された。アメリカへのアプローチも実施した。アメリカ通商部南アジア担当顧問の来訪に際し、縫製品への関税を課さないよう要請したのである。これも、アメリカが通商開発法でカリブ海地域とサハラ以南アフリカへの市場開放を優先することになっている、との理由で認められなかった。こうしてBGMEAの輸出対策はほとんど効果を上げられないままMFAは期限切れとなった。中小規模の縫製業のなかには閉鎖する企業が増える一方、銀行から資金を借り入れて競争力の強化、川上部門（製糸・織布）への転換などを図っている縫製業もあり、今後ますますこうした二極分化が進むものとみられる。

縫製品・ニット製品輸出は、2003/04年度で56億9000万^{ドル}、輸出総額の74.8%を占めるが、その対米輸出はすでに2002/03年度から減少傾向にあり、この傾向は2003/04年度も続いている。にもかかわらず同年度の縫製品・ニット製品輸出額が前年度に比して16%増となったのは、EU向け輸出が増加したためで、同年度はEU向け輸出が全体の64.2%を占めた（アメリカ向けは28.6%）。

縫製品・ニット製品輸出の減少を補うため、他の輸出工業育成の必要性が叫ばれて久しい。政府は農作物加工業への優遇策（電気料金割引、補助金）、100%輸出志向工業への優遇策（製品への付加価値税（VAT）の免税、公共料金に含まれるVATの割引など）を実施しているが、まだ目に見える成果は上がっていない。

国際機関とガバナンス問題

年次開発計画の40～45%を外国からの資金協力に依存するバングラデシュでは、IMF・世界銀行などを中心とする国際機関、各国政府の援助政策は大きな影響力を持つ。これら資金供与機関が毎年開く「バングラデシュ開発フォーラム」が5月8～10日、ダカで開催された。32の国際機関・支援国代表が出席したこの会議

では、過去1年間の経済パフォーマンスについて討議されたが、議論の焦点はガバナンス問題に置かれていた。政府の行政管理能力の向上、司法権の独立と透明性確保、汚職根絶、法と秩序の回復などを中心とするガバナンス問題は、すでに1999年の援助国会議で議論され、その後毎年開かれる援助国会議でも討議されてきた。バングラデシュの歴代政権は、いずれもこれらガバナンス問題を改善できなかったのである。とりわけ今年の開発フォーラムではこの点が厳しい批判にさらされた。援助国コンサルタントがフォーラムのために準備した評価報告書はBNP政権がこれまで援助国会議で約束したさまざまな改革について「進展はなかった」と評価、進展のなかった分野として、とくに司法と行政の分離、政治過程の改革、地方分権、情報開示、NGOへの規制撤廃、独立した汚職委員会の設置などをあげている。

フォーラムでなされた世銀のペタル(P. Petal)南アジア担当理事の発言も厳しいものであった。同理事は「企業家の殺害、犯罪者への保護ともみえる対応、新党設立グループへの暴力、政治がらみの殺人、犯罪の増加、汚職などがバングラデシュの成長を妨げている」と述べ、政府のガバナンス能力を批判した。こうした批判は他の代表からも出されており、サイフル・ラフマン蔵相が記者会見でドナーによる内政干渉として強く反発する一幕もみられた。こうした資金供与国の厳しい批判は、経済が全体として好調を維持している時だけに、いまこそ国内外の民間投資を促進し、持続的経済発展へとつなげる好機であり、そのためにはガバナンスの改善が急務であると判断したためであろう。だが、その後の展開はドナー側の期待に反して、ガバナンスはますます低下する方向に進んでいるようにみえる。

対 外 関 係

国連中心外交と対米関係

2001年の9・11同時多発テロを契機として、国際テロとの戦いを理由にアメリカが始めたアフガニスタンおよびイラク戦争以来、バングラデシュ政府は対米関係の維持と、イスラーム同胞意識からくる国民の反米感情との狭間で苦慮してきた。開戦当時、アメリカ政府のイラク派兵要請には国連中心外交を理由に応じなかったし、2003年6月にパウエル国務長官がバングラデシュを訪問、2004年6月にはラムズフェルド国防長官が訪問、いずれもイラクおよびアフガニスタンの平

和維持軍への派兵を求めたが，政府は同じ理由でこれを拒否している。BNP のなかにはイラク戦争はすでに終結しているとして，派兵に賛成する意見もあったが，国内世論や連立を組むイスラーム原理主義的政党との関係から，派兵を受け入れることは困難であった。その一方で政府は派兵拒否が対米関係を悪化させないように，国際テロとの戦いには協力する姿勢を取ってきた。2004年5月，アメリカ国務次官補（南アジア担当）が訪問した際，反米活動が懸念される人物やグループに関する情報についてアメリカに協力すると約束している。バングラデシュをアル・カーイダやターリバーンの残党などイスラーム過激派の温床にはしないという，これまでの政府の方針を再確認したのである。

一方，アメリカ政府はこうしたバングラデシュ政府の立場に理解を示し，2004年に入ってから頻発した爆弾テロや武器密輸事件に関しても，FBI 専門家を派遣するなどして政府の捜査活動に協力してきた。しかし，2005年1月に起こったAL 指導者への爆弾テロについては，政府がFBI の専門家を派遣するよう要請したのに対し，アメリカは「FBI 専門家に，その活動が成果を挙げられるよう，すべての証拠・報告書にアクセスできる」ことの保証を求め，この条件が受け入れられないことを理由に，FBI 専門家の派遣には応じていない。治安の悪化，武器の密輸，爆弾テロ事件などへのバングラデシュ政府の対応に不信感を抱いているためである。アメリカ政府は武器密輸や爆弾テロ事件の背後にイスラーム過激派の存在があると懸念しているのだが，主要与党BNP の一部もこれらの事件に関与しているとみられ，また連立を組むイスラーム協会への配慮もあって，政府はイスラーム過激派勢力の根絶には消極的とならざるを得ないのである。

アメリカ政府の懸念はバングラデシュ援助国・国際機関にも共通しており，2005年2月23～24日，EU，世界銀行が共催してワシントンでドナー国間協議を開催し，ほとんどの出席者が治安部隊の発砲，度重なる爆弾テロ・政治的殺人，高まる政治不安，汚職，人権侵害などに懸念を表明し，バングラデシュ政府がこれらの問題に効果的に対応していないと批判している。

インドとの関係

インドとの関係では，2004年は貿易関係を中心とする経済問題，河川水利用に関する問題が中心課題であった。経済問題では，2003年から始まった二国間自由貿易協定(FTA)をめぐる交渉が焦点となった。同年10月にダカで開かれた第1回FTA交渉では，インドが協定締結に積極的であったのに対し，バングラデシ

ユ側は協定の利益について懐疑的で、交渉に進展はみられなかった。第2回交渉は2004年1月に開かれる予定であったが延期され、ついに年内に開かれることはなかった。10月12日、インドのタタ・グループ総裁がバングラデシュを訪問、投資局(BOI)と20億ドルの投資計画(鉄鋼・肥料・電力の分野)について文書「関心の表明」に調印、11月には訪印したバングラデシュ商務相との会談でインド商務相はバングラデシュに対する関税・非関税障壁を設けない、と述べている。いずれもバングラデシュ政府をFTA交渉に引き出すためであった。しかし、12月8日、インド訪問から帰国したサイフル・ラフマン蔵相は記者団に、「インド政府も財界人も、FTAの締結について発言した人はなく、両国は2006年に発効するSAFTA(SAARC自由貿易協定)の実行の重要性について討議した」と述べ、二国間のFTA交渉は宙に浮いた形となっている。

FTA交渉が進まない背景には、インドの政権交代に加え、両国が貿易不均衡(バングラデシュ側の主張では年間10億ドルの入超)是正をめぐる意見の対立を解消できなかったこと、インド物資のバングラデシュ領内通過便宜供与問題、ミャンマーからバングラデシュ領を通って西ベンガルまでガスパイプラインを敷設する件をめぐる交渉の行詰まり(バングラデシュはその対価として、インド領を通過するバングラデシュとネパール間トランジット交易を認めるよう主張)などがあり、また次に触れるように河川水利用に関する両国の対立も絡んで、経済関係の改善には時間がかかりそうである。

河川水利用については、インドが2003年に作成した新たな「河川連結計画」をめぐって対立している。同計画は、両国の共通河川であるブラフマプトラ河、ガンジス河の水を、連結水路を作って北部インドの灌漑や生活用水に利用するというものである。バングラデシュでは同計画が国内の農業、工業、環境に甚大な影響を及ぼすものとして、強い反発が巻き起こった。2004年9月、ダカで印バ合同河川委員会が開かれたが、同計画についての討議はなされず、その他の議題(共通7河川の水配分)についても合意に達することなく終了した。11月、メグナ河上流のインド北東地域に多目的ダムを建設する計画が明らかになり、反インド感情が一層強まっている。

2005年の課題

1991年以降、バングラデシュの政権交代は中立の選挙管理内閣の下で行われた国会選挙によって実現してきた。選挙のたびに主要政党のBNPとALとが入れ

替わって政権を担当，いずれも任期後半は政府与党の選挙狙いの対策と野党攻撃，それを受けての反対政党のハルタル，反政府集会，デモ行進の日常化などで政治は混乱，経済的にも大きな影響を受けてきた。政権党にとっての課題は，こうした政治の悪循環を断ち切ることにある。

次回国民議会選挙を2006年10月以降に控え，2005年は与野党とも選挙を視野に入れた政治運動を展開することになる。現在の連立政権は，国会議員の3分の2を超える勢力を擁しており，前回の選挙で行った公約の実現と上述した政治の悪循環を断ち切ることができるだけの力を持っているはずである。だが，2004年の政治動向を見ると，爆弾テロを含め治安が悪化，汚職はチェックされず，選挙狙いのさまざまな政策が出され，野党はこれらに有効な対策を出せず，従来どおりの街頭行動を繰り返している。こうした政治のあり方については国際的な批判が強く，2005年2月に出された世界銀行レポート「バングラデシュ開発政策レビュー」は「選挙での当選者は選挙費用を回収することに力を注ぎ，落選者はもう一度チャンスを得ようとして政治を不安定化させている」と批判している。

こうした国民不在の与野党対立は，2005年にはさらに厳しいものになろう。2005年1月末に起こったような爆弾テロが再び起こる可能性は小さくない。テロの背後にはイスラーム過激派がおり，しかもこれら過激派は連立政権を組むBNPの一部やイスラーム協会からサポートされているともみられるからである。治安の悪化，人権無視の警察・軍の対応，汚職などから連立政権は国民の信頼を失いつつある。経済状況も，物価上昇を中心に悪化が懸念される。とくに国際的な原油価格急騰がやがて国内の物価に反映することは避けられない。国際的な批判も高まっており，今後の経済協力にも影響すると思われる。

(筑波学院大学教授)

1月3日 ▶カレダ・ジア首相、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のため、パキスタン訪問(～6日)。

11日 ▶シレットのシャー・ジャハーン聖廟で爆発、2人死亡、37人負傷。

15日 ▶バングラデシュ国際商工会議所、ダカで国際会議を主催。タイのタクシン首相、37カ国・機関の貿易相などが出席、貿易拡大を話し合った。

23日 ▶カレダ首相、インドネシア訪問(～25日)。24日にメガワティ大統領と会談、貿易・経済協力促進に関する2協定に調印。

26日 ▶カレダ首相、ブルネイ訪問。ブルネイ政府はバングラデシュから技術者・医師・看護婦など専門家を受け入れることに同意。

31日 ▶政府、クウェートと防衛協定に調印。バングラデシュは3741人の将兵を派遣する。

2月7日 ▶BIMST-EC閣僚会議、タイで開催。会議にはネパール、ブータンも参加。

8日 ▶バングラデシュ NGO 連盟(FNB)は政府の「海外贈与(ボランティア活動)規制改正法2004」について、NGO活動を規制するものと批判。

12日 ▶アワミ連盟(AL)が呼び掛けたハルタル、警官隊と衝突、負傷者多数。

14日 ▶再びALがハルタル呼びかけ。

16日 ▶アジア太平洋地域マイクロ・クレジット・サミット、ダカで開催(～19日)。スペイン女王など90カ国から1400人が参加。

17日 ▶汚職対策委員会法2004、国会を通過。同委員会は政府から独立した組織。

3月5日 ▶国際ジャーナリスト保護委員会の調査団、来訪。同委員会はバングラデシュをアジアのなかでジャーナリストが最も暴力を受けやすい国と評価している。

8日 ▶第14次憲法改正案を閣議決定。女性

に45議席を留保、これらは国会の政党比率で各党に配分され、国会議員が選出する。

10日 ▶バングラデシュ民族主義党(BNP)議員2人が党を脱退、国会議員の資格を失った。1人はダカ10区選出のマンナン(退役少将)、もう1人はB・チョウドリ前大統領の子息。2人は前大統領が立ち上げた政治組織に合流する。脱党の理由は「BNPの汚職や犯罪」。

14日 ▶第3勢力による全国統一運動が旗揚げされた。人民フォーラムのカマル・フセインが呼び掛けたもので、B・チョウドリ前大統領はじめ、政治家、法曹人、学者、ジャーナリスト、NGO代表など7000人が集まり、17項目からなる要求を掲げてOikya Procheshtha(「統一行動」の意)を組織し、32人の執行委員会を選出した。

22日 ▶ベトナムのチャン・ドゥック・ルオン国家主席、来訪。

24日 ▶ALは4月30日を政府打倒の日と定め、その日に向けて反政府運動を強化する方針を決めた。

25日 ▶カレダ首相はM・チョウドリ商務相とR・ラフマン外務担当國務相を更迭。

4月2日 ▶チタゴン港尿素工場荷揚げバスに寄航した2船舶から木箱1500箱に入った大量の武器弾薬が押収された。野党は政府与党が関与、として国際機関による調査を要求。

4日 ▶ミャンマーのキンニョン首相、来訪。カレダ首相と会談、ダカとヤンゴンを結ぶ道路建設の合意文書に調印。

7日 ▶ALが呼び掛けた2日連続ハルタル。政府の退陣と国会選挙の実施を要求して。

10日 ▶首相の国防顧問はイラク派兵について「政治の権限がイラク人に移行し、その政府から公式な要請がない限り派兵できない」と述べた。

16日 ▶アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)はバングラデシュの2003/04年度GDP成長率を5.7%と推計。今後一層行政能力の向上、汚職追放に努める必要性を指摘。

19日 ▶警察とバングラデシュ・ライフルズ (BDR)は野党活動家やNGO職員など1363人を予防拘禁。

▶閣議、最高裁判事の定年を65歳から67歳に延長。現在の最高裁長官は2007年3月まで在職可能となり、2006年予定の国会選挙は現長官が選挙管理内閣長官となって実施される。2005年にAL寄りの判事が最高裁長官に昇格することになるのを防ぐため。

24日 ▶政府はガジプールにITパークを建設する予定。232^{ヘクタール}の土地に、インフラを整備し、外国投資を誘致。

26日 ▶同日までの8日間の予防拘禁者が1万5000人に達する。高等裁判所は政府にこれら拘禁者の名前を公開するよう命令。

28日 ▶AL、2日連続ハルタルを開始。4月30日を期限に政府の退陣を要求。

5月5日 ▶全国117市の市議会議員選挙が5日～10日までの5日間に実施される。

6日 ▶内閣改造。4省を2省に統合し、6大臣・2国務大臣を配置変え。

7日 ▶AL国会議員がダカのトンギで開かれた集会で演説中に射殺される。トンギを中心に暴動、鉄道車両、バス、BNP事務所などが放火され、死者2人。

8日 ▶バングラデシュ開発フォーラム、ダカで開催(～10日)。世界銀行をはじめ、32カ国・国際協力機関代表が出席。ペタル世銀南アジア担当理事は経営者の殺害事件多発、政府の犯人保護姿勢、反対勢力への暴力、政治的殺人、犯罪の増加、汚職などがバングラデシュの経済成長を妨げていると発言。

9日 ▶AL議員射殺事件でALがハルタル。

10日 ▶ハルタル2日目。ガジプールでは400以上の工場が休業。

14日 ▶駐バングラデシュ・アメリカ大使は、チタゴンの大量武器密輸事件で、政府に協力を申し出。武器がアル・カーイダと結びつく勢力の手に入るのを防ぐため。

16日 ▶憲法14次改正案、国会通過。野党ALなどは国会ボイコット。

19日 ▶ロッカ米国務次官補(南アジア担当)、来訪。反米活動が懸念される人物やグループについてアメリカに捜査協力することで合意。

21日 ▶シレットの寺院で爆破事件、2人死亡、70人負傷。寺院にいた駐バングラデシュ・イギリス大使、県知事も負傷。

23日 ▶イギリス警視庁から反テロ専門家2人が来訪。シレット寺院爆破事件調査のため。

24日 ▶カレダ首相、貧困問題の国際会議に出席するため、中国訪問。

▶イスラム系地下組織Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)がアル・カーイダと関連があったことを示すビデオ公開。

6月4日 ▶モルシェド外相はイラクへのバングラデシュ将兵の派遣を否定。国連を中心とするイラク和平活動への支持表明。

5日 ▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。イラク・アフガン平和維持軍への派兵を求めてカレダ首相、外相などと会談。

6日 ▶ムンシガンジ1区の補欠選挙でBNP候補者惨敗。当選はBNPを脱退して議席を失ったM・チョウドリ氏。同氏は父のB・チョウドリ前大統領の政治組織に参加。

10日 ▶蔵相は2004/05年度予算案および年次開発計画案を国会に提出。GDP成長率目標は6%に設定。

14日 ▶ALは予算国会の討議ボイコットを中止。国会各種常任委員会にも出席を決めた。

23日 ▶シンガポール首相ゴーン・チョクトン

が来訪。カレダ首相と会談、バングラデシュを ASEAN の対話国にし、ASEAN 地域フォーラム(ARF)加盟を支援すると述べた。両国間投資保証協定に調印。

30日 ▶2004/05年度予算案、国会通過。

7月1日 ▶ダカ10区補欠選挙で BNP 候補者が勝利宣言。複数の選挙監視団は選挙に不正があったと批判。対立候補は BNP を脱退し議員資格を失ったマンナン氏。

21日 ▶洪水被害が41県に拡大、2000万人が被災。1998年以来最大規模。

29日 ▶カレダ首相は BIMST-EC 首脳会議に出席のためタイを訪問(～31日)。

30日 ▶カレダ首相はタイでインドのマンモハン・シン首相と初会談。

8月1日 ▶ガジプール2区の補欠選挙で AL 候補者が勝利。複数の選挙監視組織は選挙がおおよそ公正であった、と評価。

12日 ▶国連は国際社会にバングラデシュ洪水被災者3300万人の救援資金2.1億ドルを要請。

21日 ▶ダカでハシナ AL 党首暗殺未遂事件。AL 事務所前での演説を終えた際手榴弾13発が投げつけられた。党首は無事、AL 前幹事長夫人ら20人が死亡、約200人が負傷。

23日 ▶AL が呼び掛けた抗議集会・デモ。警察隊と衝突、15人負傷。

▶パウエル米 국무長官は与野党党首に電話、ブッシュ大統領のテロへの非難と犠牲者への哀悼の意を伝え、また両者に抑制して事態の安定化を図るよう呼びかけ。

24日 ▶AL 党首襲撃事件で Hikmatur Zihad と名乗る組織が犯行声明。

▶AL の呼びかけで2日連続ハルタル開始。

29日 ▶バングラデシュ政府の依頼で、インターポールのテロ調査専門家2人がダカ着。

▶野党の統一行動委員会は共同声明で要求を「政府の退陣」の1点に絞り込むと表明。

9月2日 ▶米 FBI テロ専門家数人が政府の要請でダカ着。

5日 ▶米国務省テロ調整官ジョセフ・ブラック、来訪。首相および AL 党首とも会談。

14日 ▶印バ合同河川専門家会議、ダカで開催(～15日)。

28日 ▶人権擁護団体は政府の無差別予防拘禁に抗議、釈放を要求。政府は野党が計画している10・3統一行動に向けて3000人以上を逮捕。

▶人民フォーラムのカマル・フセイン代表と Bikalpa Dhara Bangladesh(バングラデシュ新潮流の意)のチョウドリ代表が「共闘選挙」を検討することで合意。

10月2日 ▶国際的市民ネットワークの Social Watch の調査では、バングラデシュは生活の質指標 QLI が173カ国中164位。

4日 ▶SAARC 貿易専門家会議、ダカで開催。自由貿易協定について協議、ネガティブリスト、原産国ルール、損失補償メカニズム、技術協力などを議論。2006年から実施予定。

12日 ▶インドのタタグループ総帥、ダカ訪問。バ投資局(BOI)と投資計画(鉄鋼・肥料・電力)を検討。政府は前向き。

20日 ▶1975年11月の刑務所内殺害事件(AL 指導者4人がクーデタ派軍人に殺害された)の判決で、死刑3人、無期懲役12人、無罪5人。

▶独に本部がある汚職調査国際 NGO の Transparency International は汚職データベース報告書でバングラデシュを4年連続世界最悪の汚職国と指摘。

11月3日 ▶パキスタンのアジーズ首相、来訪。SAARC 議長国としての訪問で、SAARC 自由貿易協定(SAFTA)による相互貿易の拡大と貧困解消に取り組むことを話し合う。二国間関係では両国の FTA についても討議。

15日 ▶断食明けの大祭。

21日 ▶政府は独立機関として汚職対策委員会を設置。外国政府・国際機関からも強く設置が求められていた組織。委員長にはハッサン・カーン前最高裁判事を任命。

▶政府は100%輸出志向工業に対して付加価値税 VAT の支払いを免除。価格競争力をつけ、輸出を拡大することが狙い。

26日 ▶インドが東北インド地方のメグナ河に多目的ダムを建設する計画公表。川下のバングラデシュへの河川水流入が不安定となることから、国内で抗議の声が高まる。

12月1日 ▶経済閣僚会議、アダムジー・ジュー工場跡地約300^{ヘクタール}に輸出加工区建設を決定。

7日 ▶最高裁は警察長官を法廷侮辱罪で有罪判決。警察長官の有罪判決は初。13日、政府は長官を解任。

▶政府は化学兵器の開発、生産、貯蔵、利用を禁止する法律の制定を決定。

11日 ▶AL など野党統一行動で、南東部先端のテクナフから、北西部先端のテントウリアまでの約900^{キロメートル}を人が手と手を結んで「人間の壁」を作る作戦を実施。全国で18県、53ウボジラ、ダカ、チタゴンを結んだ作戦は平和的に実行された。

14日 ▶米価、急騰。洪水でアモン米の生産が被害を受け、食糧輸入も目標を大幅に下回ったため。

17日 ▶マハティール前マレーシア首相、来訪。ダカ大学で演説、ムスリム国家は貿易決済をドル通貨以外で行うべきと主張。

▶政府はスーダンへの国連平和維持軍として1542人の派遣を決定。

19日 ▶政府は軍関係の物資調達には、政府調達規則2003の適用を除外すると決定。調達の公開は直接・間接に国家安全保障に影響す

ることを理由として。

21日 ▶アレキサンダー英外務担当国務相、来訪。政府・野党はいずれも国の民主的運営にコミットしていないと批判。政府の治安対策、汚職対策、マイノリティー保護、メディアの自由保証などに失望を表明。

22日 ▶縫製品のEU向け輸出が拡大。EUがLDCに特惠関税を認めたため。2005年からアメリカが輸入割当制を廃止、バングラデシュ縫製品の対米輸出が激減する見込み。

26日 ▶スマトラ沖大地震・津波発生。津波はベンガル湾にも押し寄せたが、犠牲者は数名にとどまる。

29日 ▶行政改革閣僚会議は各省が行う建設、修理・保全、改修などを公共事業部ではなく、各省が責任を持ち実施すると決定。公共事業部をめぐる汚職への対応。

30日 ▶野党、再び「人間の壁」作戦。この度は南西部のモングラから北東部のスナムガンジまで、全長800^{キロメートル}。18県、57ウボジラ、ダカ、クルナなどを結ぶ。

① 国家機構図



(注) *選出議席300。女性保留議席は45(2004年5月の憲法改正による)

② 閣僚名簿

閣内相

首相, 首相府, 人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源の各相,
外務相

Khaleda Zia
Morshed Khan

大蔵, 計画相 Saifur Rahman
地方自治・農村開発・協同組合相 Abdul Mannan Bhuiyan
繊維・ジュート相 Shahjahan Siraj
保健・家族福祉相 Dr. Khandaker Mosharraf Hossain
法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed
 農業相 M. K. Anwar
 通信相 Barrister Nazmul Huda
 食糧・災害対策・救援相
 Choudhury Kamal Ibne Yusuf
 工業相 Motiur Rahman Nizami(J)
 情報相 M. Shamsul Islam
 環境・森林相 Tariqul Islam
 船舶相 Lt. Col. Akbar Hossain(退役)
 女性・児童問題相 Begum Khurshid Jahan Huq
 漁業・畜産相 Abdullah Al Noman
 水資源相 Major M. Hafizuddin Ahmed(退役)
 科学・情報通信技術相
 Dr. Abdul Moyeen Khan
 住宅・公共事業相 Mirza Abbas
 商業相 Altaf Hossain Chowdhury
 郵政・テレコミュニケーション相
 Barrister Aminul Huq
 内務相 Altaf Hossain Chowdhury
 教育相 Dr. Osman Raruq
 社会福祉相
 Ali Ahsan Mohammad Mujahid*(J)

閣外相(State Ministers)

労働・雇用担当 Amanullah Aman
 青年・スポーツ担当 M. Fazlur Rahman Patel
 宗教問題担当 Mosharraf Hossain Shahjahan
 在外居住者福利厚生・在外雇用担当
 Major M. Kamrul Islam(退役)
 独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim
 民間航空・観光担当
 Mir Mohammad Nasiruddin*
 文化担当 Begum Selima Rahman*
 住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir
 地方自治・農村開発・協同組合担当
 Ziaul Huq Zia
 大蔵・計画担当 Anwarul Kabir Talukdar

同 Shah M. Abul Hossain
 エネルギー・鉱物資源担当
 A. K. M. Mosharraf Hossain
 内務担当 Lutfuzzaman Babar
 通信担当 Salahuddin Ahmed
 電力担当 Iqbal Hasan Mahmud Tuku
 農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir
 保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha
 教育担当 A. K. M. Ehsanul Huq Milon
 法務・司法・議会問題担当
 Barrister Shahjahan Omar
 水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty
 環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury
 NGO 担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad
 土地担当 Ukil Abbas Sattar Bhuiyan*

副大臣(Deputy Ministers)

チタゴン丘陵問題担当 Moni Swapan Dewan
 食糧・災害対策・救援担当
 Asadul Habib Dulu
 土地担当 Rubul Kuddus Talukder Dulu
 工業担当 M. Abdus Salam Pintu*

無任所大臣

無任所(前繊維相) Abdul Matin Chowdhury
 (注) * 非議員閣僚。(J) Jamaat-e-Islami
 所属。

主要統計

バングラデシュ 2004年

1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
人 口 (100万人)	124.5	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4	135.2
消費者物価上昇率(%)	7.0	8.9	3.4	1.6	2.79	4.38	5.83
為替レート(1ドル=タカ)	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90	58.94

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2003* ; Bangladesh Bank, *Annual Report 2003/2004* ; Bangladesh Bank web site(Economic Trends, December 2004)

2 産業別国内生産 (1995/96年度価格)

(単位：1,000万タカ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
農 業	34,808	35,937	38,425	40,551	40,300	41,627	42,630
林 業	1,828	1,852	2,028	2,225	2,326	2,493	2,662
製 造 業	28,091	28,988	30,368	32,277	34,174	36,480	39,185
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,496	2,646	2,826	3,035	3,267	3,526	3,814
建 設 業	13,083	14,250	15,459	16,796	18,243	19,719	21,357
商 業	23,038	24,538	26,328	27,912	29,868	31,687	33,759
運 輸 通 信 業	16,149	17,102	18,142	19,579	20,863	22,292	23,773
金 融 ・ 保 険	2,786	2,937	3,098	3,270	3,489	3,722	3,973
不 動 産 ・ 住 宅	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715	19,374	20,111
行 政 ・ 国 他	4,488	4,743	5,026	5,322	5,637	5,932	6,292
そ の 他	41,448	43,583	45,729	46,443	48,379	50,249	52,625
計	184,448	193,429	204,928	215,506	225,261	237,101	250,181
G D P 成 長 率	5.23	4.87	5.94	5.16	4.42	5.26	5.52

(注) 2003/04年度は暫定値。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003*, Bangladesh Bank web site(Economic Data).

3 主要輸出品

(単位：100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
原 料 ジ ュ ー ト	108	72	72	67	61	82	80
茶	47	39	18	22	17	15	16
冷 凍 食 品	294	274	344	363	276	322	390
農 産 物 加 工 品	39	22	18	18	n.a.	n.a.	n.a.
そ の 他 一 次 品	14	15	17	14	n.a.	n.a.	n.a.
ジ ュ ー ト 製 品	281	304	266	230	242	257	247
皮 革 製 品	190	168	195	154	207	191	211
ナ フ サ ・ 灯 油 ・ 瀝 青	11	5	11	10	10	31	n.a.
縫 製 品	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538
二 ツ ト 製 品	940	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148
化 学 製 品	74	79	94	97	48*	79*	81*
紙 製 品	n.a.	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.
手 工 芸 品	6	8	5	7	n.a.	n.a.	n.a.
機 械 製 品	20	11	8	3	n.a.	n.a.	n.a.
そ の 他 工 業 産 品	305	307	351	521	n.a.	n.a.	n.a.
計	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603

(注) *肥料。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003* ; Bangladesh Bank web site(Export Receipts)

4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
貿易収支	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319
輸出	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521
輸入	-7,524	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,707	-9,840
サービス収支	182	198	192	19	-499	-691	-874
サービス収入	707	707	849	759	865	887	924
サービス支出	-525	-509	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798
所得収支	-100	-135	-221	-264	-402	-358	-374
所得収入	91	91	97	97	50	64	63
所得支出	-191	-226	-318	-361	-452	-452	-437
経常移転収支	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743
政府部門	267	262	443	247	69	82	61
(うち食糧援助)	99	177	142	78	n.a	n.a	n.a
民間部門	1,750	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682
(うち外国労働者送金)	1,525	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372
経常収支	-253	-394	2	-816	157	176	176
資本収支	1,064	814	1,043	793	801	841	274
投資収支以外の資本収支	304	345	283	287	410	428	196
投資収支	760	469	760	506	391	413	78
直接投資	249	198	194	174	391	376	385
証券投資	3	-6	0	0	-6	2	6
その他投資	508	277	566	332	6	35	-313
(うち公的対外債務受取)	748	867	849	865	733	918	544
(うち公的対外債務支払)	-308	-341	-396	-416	-435	-452	-397
(うちその他の純長期資本収支)	-50	-30	104	0	-42	-20	-41
(うちその他の純短期資本収支)	118	-219	9	-117	63	142	13
誤差脱漏	-729	-591	-720	-303	-550	-202	-279
総合収支	82	-171	325	-326	408	815	171

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Report*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank web site (Economic Trends, Feb. 2005).

5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

	2003/04当初予算	2003/04修正予算	2004/05当初予算
歳入	36,171	35,400	41,300
税	29,071	28,300	33,640
税外収入	7,100	7,100	7,660
歳出	51,980	49,367	57,248
経常支	28,969	28,573	33,208
年次開発計画(ADP)	20,300	19,000	22,000
その他の支	2,711	1,794	2,040
財政赤字	-15,809	-13,967	-15,948
外国国内資金	9,309	7,992	8,849
国内資金	3,460	4,474	4,500
国内借入	3,040	1,501	2,599

(出所) *Annual Budget 2004-05: Budget at a Glance*, Ministry of Finance.